

平成15年11月19日(16:35公開)

このホームページに掲載した決算情報には、証券取引法に定められる「重要事実」に該当する情報が含まれている可能性があります。
その「重要事実」が証券取引法施行令の規定に従い公開された後、12時間を経過する前に当社株式の売買を行いますと、インサイダー取引規制に抵触する恐れがありますので、ご注意下さい。

平成16年3月期中間決算要旨

平成15年4月1日から

平成15年9月30日まで

九州電力株式会社

目 次

平成16年3月期 中間決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	3
「経営成績及び財政状態」	6
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結剰余金計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
表示方法の変更	15
注記事項	
（中間連結貸借対照表関係）	15
（セグメント情報）	16
（有価証券関係<連結>）	18
平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要	20
中間貸借対照表	21
中間損益計算書	22
中間配当	23
重要な会計方針	24
表示方法の変更	24
注記事項	
（中間貸借対照表関係）	24
（有価証券関係<個別>）	25

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 19日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL http://www.kyuden.co.jp)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	698,089	4.3	116,387	18.6	88,654	14.7
14年 9月中間期	729,323	2.1	143,012	20.6	103,872	49.0
15年 3月期	1,421,310		180,014		88,193	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	55,243	34.4	116.63	-
14年 9月中間期	84,246	96.7	177.79	-
15年 3月期	64,319		135.13	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 210 百万円 14年 9月中間期 1,230 百万円 15年 3月期 384 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 473,661,483 株 14年 9月中間期 473,869,614 株 15年 3月期 473,806,070 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	4,173,883	896,161	21.5	1,892.05
14年 9月中間期	4,275,311	880,836	20.6	1,858.93
15年 3月期	4,204,566	840,244	20.0	1,773.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 473,644,901 株 14年 9月中間期 473,839,711 株 15年 3月期 473,697,120 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	182,669	108,390	78,411	44,513
14年 9月中間期	237,540	116,941	93,818	79,888
15年 3月期	459,665	244,479	222,879	45,417

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社(除外) 0 社 持分法(新規) 17 社(除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	億円程度	億円程度	億円程度
	13,900	1,080	650

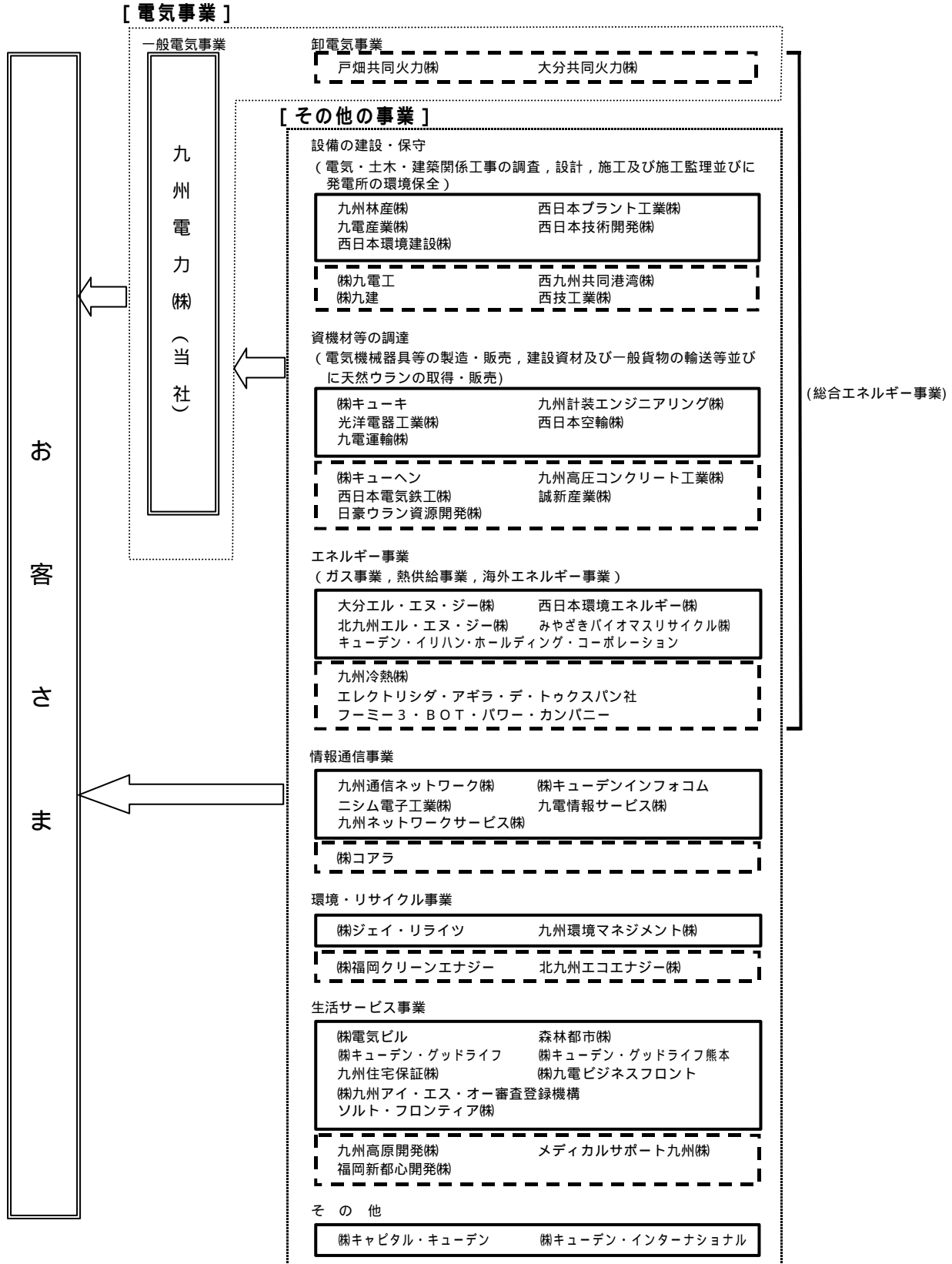
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円 58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 9頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社32社及び関連会社27社（平成15年9月30日現在）で構成されている。当社グループの事業は電気事業及びその他の事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。



「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループの経営にあたっては、各社の保有する経営資源をグループ全体で最大限活用した事業展開を行い、価値ある企業集団として成長すること、そして、ステークホルダーである、お客さま、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、将来にわたって選択されることを目指してまいります。

当社グループが取り組む事業領域については、21世紀のわが国の目指す方向（「IT化の推進」、「環境対策の強化」、「教育、研究の向上」、「医療、福祉の充実」）にも合致するものとして、以下の4つを設定しています。

- ・エネルギーの有効活用に対応した「総合エネルギー事業」
- ・IT化の進展に対応した「情報通信事業」
- ・環境問題の顕在化に対応した「環境・リサイクル事業」
- ・少子高齢化の進展に対応した医療・福祉関連事業をはじめとし、幅広い領域を含む「生活サービス事業」

特に中核の電気事業においては、電力小売の部分自由化により、電力購入を当社から新規参入者に切り替える動きが拡大する一方、分散型電源が普及しつつあります。また、自由化範囲の高圧への拡大や全国大での卸電力取引市場の創設などにより、競争は一層激化することが予想されます。こうした事業環境の変化に伴い、電気事業に対する資本市場の評価はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は「中期経営方針」（平成14～18年度対象）において、「目指すべき企業像」と「経営目標」を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示しております。

当社は、この中期経営方針に基づき、電力小売自由化に対応した競争力の強化や財務体質の改善、事業領域の拡大による新たな収益力の確保など、持続的な成長を続けていくための基盤づくりに全社を挙げて取り組んでまいります。

【当社の目指すべき企業像】

(1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、お客さまの視点に立ったきめ細かなソリューション営業を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

(2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や高度化・多様化するお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

(3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの停滞や競争激化、規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで、統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し、新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

(4)社会から信頼され、認められる企業

「企業行動憲章」に基づいた、倫理性の高い公正な事業活動を徹底し、地域のお客さま、さらには国内外から信頼され認められる企業を目指します。

【経営目標（14～18年度）】

[料金目標]

新規参入者(PPS),分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

[財務目標]

	経営目標（14～18年度）
株主資本比率	18年度末 25%
有利子負債削減	累計 4,500億円
FCF（フリーキャッシュフロー）	平均 1,200億円
経常利益	平均 1,000億円
ROA（総資産利益率）	平均 3% （税引後営業利益 / 総資産）
ROE（株主資本利益率）	平均 8%

2 「利益分配に関する基本方針」

当社は安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益分配の基本方針としております。

また、配当後のフリーキャッシュフローにつきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、企業価値の持続的な向上を図ることとしております。

3 「コーポレート・ガバナンス」

当社は、電気事業における環境の変化に的確に対応するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図るため、経営上の重要な課題としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、従来の取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役会の監督機能の強化やコンプライアンス経営の徹底などに取り組んでおります。

取締役会は、原則毎月開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。取締役会については、取締役数の縮減（平成10年6月：24名から平成15年6月：17名に縮減）や社外取締役の選任（平成13年6月以降1名選任）などを行い、活性化と監督機能の強化を図っております。また、社長、副社長、常務取締役等で構成する常務会を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。業務執行に当たっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、原則毎月開催し、監査計画を策定するとともに、監査役及び会計監査人からの報告を受けております。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席や事業所実査などを通じて、取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。また、監査役6名の半数を社外監査役（平成14年6月以降、2名から3名に増員）とするとともに、監査役会のスタッフとして監査役室を設置しております。

業務執行の状況について客観的に評価するため、取締役会及び社長のスタッフとして経営管理室を設置し、経営全般に関する調査、分析を行うとともに、業務の妥当性や効率性などの内部監査（経営考査）を行っております。

これらの取り組みに加え、法令遵守の徹底や企業倫理に則った公正な事業活動を推進するため、弁護士など社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を平成14年10月に設置し、コンプライアンス行動指針の策定や相談窓口の開設などを行っております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

「経営成績及び財政状態」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、厳しい雇用・所得情勢などを背景に個人消費が低調に推移しましたが、輸出の増加による生産の回復や、民間設備投資の持ち直しなど、回復に向けた明るい動きが見られるようになりました。

(1) 連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業における販売電力量の増加や連結の範囲を拡大した影響はありましたが、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 4.3%減の 6,980億円、中間経常収益は前年同期に比べ 4.2%減の 7,011億円となりました。一方、支出面では、電気事業での燃料費や支払利息の減少に加え、グループ全体で効率化を推進しコスト削減に努めました結果、中間経常費用は前年同期に比べ 2.5%減の 6,125億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 14.7%減の 886億円となりました。また、中間純利益は有価証券売却益を特別利益に計上した前年同期に比べ 34.4%減の 552億円となりました。

(2) 個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、鉄鋼や機械など主要業種で生産が増加したことにより、前年同期に比べ 1.6%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、冷夏による冷房需要の減少などはありましたが、需要数の増加などから、前年同期に比べ 0.4%の増加となりました。この結果、当上半期の販売電力量は、390億kWhとなり、前年同期に比べ 0.7%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		15 / 上 (A)	14 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 以外 規 模	電 灯	12,776	12,744	32	100.3
	電 力	17,579	17,566	13	100.1
	電灯電力計	30,355	30,310	45	100.1
特定規模需要		8,651	8,433	218	102.6
販売電力量合計		39,006	38,743	263	100.7
再 掲	一 般 需 要	28,564	28,462	102	100.4
	大 口 電 力	10,442	10,281	161	101.6

供給面につきましては、原子力及びその他電源の順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		15 / 上 (A)	14 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	3,331 (116.1)	2,509 (85.8)	822 (30.3)	132.8 (135.3)
	火 力	14,246	15,270	1,024	93.3
	原 子 力 (設備利用率)	20,868 (90.4)	19,883 (86.1)	985 (4.3)	105.0 (105.0)
	計	38,445	37,662	783	102.1
他 社	5,923	6,206	283	95.5	
融 通	765	748	17	102.4	
揚 水 用	324	250	74	129.8	
合 計	43,279	42,870	409	101.0	

収支の状況

収入面では、販売電力量の増加はありましたが、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、売上高は前年同期に比べ 4.8%減の 6,661億円、中間経常収益は前年同期に比べ 4.9%減の 6,678億円となりました。一方、支出面では、豊水および原子力の好調な運転による燃料費の減少や、金利の低下による支払利息の軽減などもあり、さらに経営全般にわたり徹底した効率化を推進しました結果、中間経常費用は前年同期に比べ 2.1%減の 5,811億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 20.4%減の 867億円、中間純利益は前年同期に比べ 25.9%減の 552億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき25円とさせていただきます。

収支比較表(個別収支)

(単位:百万円,%) [参考]

	15 / 上 (A)	14 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比		14 年 度	
					15 / 上	14 / 上		
中 間 経 常 収 入	電 灯 料	269,532	281,923	12,391	95.6	40.4	40.1	565,499
	電 力 料	374,274	395,278	21,004	94.7	56.0	56.3	744,986
	(小 計)	(643,806)	(677,202)	(33,396)	(95.1)	(96.4)	(96.4)	(1,310,485)
	そ の 他	24,028	25,351	1,323	94.8	3.6	3.6	51,925
	売上高]	[666,166]	[700,020]	[33,853]	[95.2]	[99.8]	[99.6]	[1,358,608]
	合 計	667,834	702,554	34,719	95.1	100.0	100.0	1,362,410
中 間 経 常 費 用	人 件 費	100,578	93,859	6,718	107.2	17.3	15.8	190,908
	燃 料 費	66,741	71,171	4,429	93.8	11.5	12.0	137,953
	修 繕 費	68,390	74,136	5,745	92.2	11.8	12.5	158,851
	減価償却費	119,196	116,706	2,489	102.1	20.5	19.7	247,876
	購入電力料	49,287	51,851	2,564	95.1	8.5	8.7	104,682
	支 払 利 息	25,661	31,678	6,016	81.0	4.4	5.3	73,621
	そ の 他	151,246	154,256	3,009	98.0	26.0	26.0	357,725
	合 計	581,102	593,660	12,558	97.9	100.0	100.0	1,271,618
中間経常利益	86,732	108,893	22,161	79.6			90,791	
湯水準備金引当	2,680	-	2,680	-			-	
特 別 利 益	-	23,109	23,109	-			23,109	
特 別 損 失	-	15,424	15,424	-			15,424	
税引前中間純利益	84,051	116,577	32,525	72.1			98,475	
法人税及び住民税	39,211	46,825	7,613	83.7			49,501	
法人税等調整額	10,422	4,843	5,579	215.2			13,570	
中 間 純 利 益	55,262	74,595	19,332	74.1			62,545	

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、前年同期に比べ 23.1%減の 1,826億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入は減少しましたが、設備投資も減少したことなどから、前年同期に比べ 7.3%減の 1,083億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16.4%減の 784億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、新規連結に伴う増加額33億円などを加えた、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ9億円減少し 445億円となりました。

2 「通期の見通し」

(1) 連 結

売上高は、電気料金の値下げの影響などにより減収となる見通しです。

経常利益は、電気事業において資本費が減少することなどから、増益となる見通しです。なお、当期純利益は、平成14年度に計上した特別損益の影響などから、ほぼ前期並みとなる見通しです。

(2) 個 別

販売電力量は前期比 0.9%の増加と予想しておりますが、昨年10月実施の電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減などによる資本費の減少や、経営全般にわたる徹底したコスト低減を推進することなどから、経常利益、当期純利益とも増益となる見通しです。

なお、平成15年度の配当につきましては、期末の利益配当金を中間配当金と同様 1株につき25円とし、年間配当金50円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	個 別
売 上 高	13,900 [2.2%]	13,200 [2.8%]
経 常 利 益	1,080 [22%]	1,050 [16%]
当 期 純 利 益	650 [1%]	650 [4%]

注：[]は対前期増減率

(当社における前提となる主要諸元)

販 売 電 力 量	773億kWh程度 [0.9%]
為 替 レ ー ト	115円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	29\$/b 程度

注：[]は対前期増減率

中間連結貸借対照表

(平成15年 9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,954,299	4,012,266	57,967	固 定 負 債	2,622,501	2,578,402	44,098
電 気 事 業 固 定 資 産	2,904,752	2,880,350	24,402	社 債	1,124,311	1,079,311	45,000
水 力 発 電 設 備	210,154	216,148	5,994	長 期 借 入 金	877,961	905,390	27,429
汽 力 発 電 設 備	466,127	389,641	76,485	退 職 給 付 引 当 金	191,957	180,324	11,632
原 子 力 発 電 設 備	347,182	369,095	21,913	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	312,667	301,311	11,356
内 燃 力 発 電 設 備	30,609	32,070	1,461	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	106,078	103,863	2,214
送 電 設 備	757,374	756,728	645	繰 延 税 金 負 債	40	6	34
変 電 設 備	315,664	325,743	10,079	そ の 他 の 固 定 負 債	9,485	8,194	1,290
配 電 設 備	625,460	633,975	8,514	流 動 負 債	644,127	777,740	133,612
業 務 設 備	144,292	149,003	4,710	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	155,228	277,441	122,213
その他の電気事業固定資産	7,886	7,942	55	短 期 借 入 金	226,790	208,535	18,255
そ の 他 の 固 定 資 産	334,491	331,398	3,092	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,450	36,886	5,436
固 定 資 産 仮 勘 定	207,580	311,976	104,395	未 払 税 金	62,100	57,649	4,450
建設仮勘定及び除却仮勘定	207,580	311,976	104,395	関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金	8,265	8,804	539
核 燃 料	228,289	227,988	300	そ の 他 の 流 動 負 債	160,293	188,422	28,129
装 荷 核 燃 料	39,816	41,396	1,580	特 別 法 上 の 引 当 金	2,680	-	2,680
加 工 中 等 核 燃 料	188,472	186,591	1,880	湯 水 準 備 引 当 金	2,680	-	2,680
投 資 そ の 他 の 資 産	279,185	260,552	18,632	負 債 合 計	3,269,309	3,356,142	86,833
長 期 投 資	118,853	103,895	14,957	少 数 株 主 持 分	8,413	8,178	234
繰 延 税 金 資 産	106,780	103,700	3,079	資 本 金	237,304	237,304	-
そ の 他 の 投 資 等	55,182	54,755	426	資 本 剰 余 金	31,093	31,087	6
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,630	1,799	168	利 益 剰 余 金	602,956	556,954	46,001
流 動 資 産	219,532	192,261	27,271	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,461	15,489	9,972
現 金 及 び 預 金	44,088	44,471	382	為 替 換 算 調 整 勘 定	2	-	2
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	92,275	79,972	12,303	自 己 株 式	657	592	65
た な 卸 資 産	47,689	44,740	2,948	資 本 合 計	896,161	840,244	55,916
繰 延 税 金 資 産	15,154	9,713	5,440	合 計	4,173,883	4,204,566	30,682
そ の 他 の 流 動 資 産	21,619	14,643	6,976				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,295	1,280	14				
繰 延 資 産	51	38	13				
社 債 発 行 差 金	51	38	13				
合 計	4,173,883	4,204,566	30,682				

中間連結損益計算書

(平成15年 4月 1日から
平成15年 9月30日まで)

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
営業費用	581,702	586,310	4,608	1,241,296	営業収益	698,089	729,323	31,233	1,421,310
電気事業営業費用	545,171	554,316	9,144	1,170,655	電気事業営業収益	661,882	696,266	34,383	1,350,674
その他事業営業費用	36,530	31,994	4,535	70,640	その他事業営業収益	36,207	33,056	3,150	70,635
営業利益	(116,387)	(143,012)	(26,625)	(180,014)					
営業外費用	30,805	42,036	11,230	96,600	営業外収益	3,072	2,896	175	4,780
支払利息	27,532	33,940	6,408	77,896	受取配当金	655	842	187	1,071
持分法による投資損失	210	1,230	1,020	-	受取利息	227	108	118	203
その他の営業外費用	3,062	6,864	3,802	18,703	持分法による投資利益	-	-	-	384
					厚生年金基金代行返上益	1,149	-	1,149	-
					その他の営業外収益	1,040	1,944	904	3,120
中間(当期)経常費用合計	612,507	628,346	15,839	1,337,897	中間(当期)経常収益合計	701,161	732,219	31,057	1,426,090
中間(当期)経常利益	88,654	103,872	15,218	88,193					
渴水準備金引当又は取崩し	2,680	-	2,680	-					
渴水準備金引当	2,680	-	2,680	-					
特別損失	-	-	-	8,940	特別利益	-	23,109	23,109	23,109
関係会社事業廃止損	-	-	-	8,940	有価証券売却益	-	23,109	23,109	23,109
税金等調整前中間(当期)純利益	85,973	126,981	41,007	102,362					
法人税, 住民税及び事業税	42,164	48,115	5,951	52,440					
法人税等調整額	11,552	5,251	6,300	14,023					
少数株主利益	118	-	118	-					
少数株主損失	-	129	129	373					
中間(当期)純利益	55,243	84,246	29,003	64,319					

中間連結剰余金計算書

(平成15年 4月 1日から
平成15年 9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,087				
資本準備金期首残高			31,087	31,087	31,087	31,087
資本剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う増加高	6	6	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,093		31,087		31,087
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		556,954				
連結剰余金期首残高			519,000	519,000	519,000	519,000
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	55,243		84,246		64,319	
連結子会社増加に伴う増加高	3,674		-		-	
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,176	60,094	-	84,246	-	64,319
利益剰余金減少高						
配 当 金	11,849		14,224		26,077	
役 員 賞 与	311		287		287	
連結子会社増加に伴う減少高	829		-		-	
持分法適用会社増加に伴う減少高	1,102	14,093	-	14,511	-	26,364
利益剰余金中間期末(期末)残高		602,956		588,735		556,954

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年 4月 1日から
平成15年 9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	85,973	126,981	102,362
減価償却費	133,650	130,703	276,495
燃料減損額	12,730	12,791	25,153
固定資産除却損	3,119	3,409	9,248
退職給付引当金の増減額(減少：)	9,261	2,742	4,078
使用済燃料再処理引当金の増減額(減少：)	11,356	1,678	34,782
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	2,214	3,499	6,656
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少：)	539	-	8,804
渴水準備引当金の増減額(減少：)	2,680	-	-
受取利息及び受取配当金	882	951	1,275
支払利息	27,532	33,940	77,896
持分法による投資損益(利益：)	210	1,230	384
有価証券売却益	-	23,109	23,109
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	11,585	11,729	2,275
たな卸資産の増減額(増加：)	1,878	4,047	3,466
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	7,039	4,304	671
その他	20,490	14,110	42,739
小 計	246,314	283,589	568,519
利息及び配当金の受取額	974	1,100	1,562
利息の支払額	30,425	34,459	79,344
法人税等の支払額	34,194	12,690	31,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,669	237,540	459,665
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	111,579	144,102	266,767
投融資による支出	3,815	5,801	14,696
投融資の回収による収入	1,451	27,192	28,871
その他	5,554	5,769	8,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,390	116,941	244,479
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	59,732	89,644	164,308
社債の償還による支出	126,215	36,590	181,418
長期借入れによる収入	20,958	19,470	51,810
長期借入金の返済による支出	60,358	52,663	137,597
短期借入金純増減額(減少：)	12,393	42,370	69,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	27,000	57,000	24,000
配当金の支払額	11,846	14,212	26,070
その他	75	97	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,411	93,818	222,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	-	1
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,260	26,779	7,692
現金及び現金同等物の期首残高	45,417	53,109	53,109
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,356	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,513	79,888	45,417

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 19社
連結子会社名は「企業集団の状況」に記載している。
なお、(株)キューデン・インターナショナル、九州林産(株)、(株)キューデンインフォコム、西日本空輸(株)、九州計装エンジニアリング(株)、光洋電器工業(株)の6社については、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から、当中間期より連結の範囲に含めている。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社数 12社
持分法適用の関連会社数 11社
持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載している。
なお、非連結子会社のうち(株)キューデン・グッドライフほか合計12社及び関連会社のうち九州高圧コンクリート工業(株)ほか合計5社については、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から、当中間期より持分法を適用している。
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
- 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 - イ たな卸資産
おおむね総平均法による原価法によっている。
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
(追加情報)
一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。
一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。
本処理に伴う当中間期における損益に与えている影響額は、営業外収益に1,149百万円計上している。
また、当中間期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,519百万円である。
 - イ 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の当中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - ウ 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
 - エ 関係会社事業廃止損失引当金
九州通信ネットワーク(株)のPHS事業廃止に係る損失に備えるため、設備の撤去などに伴う損失見込額を計上している。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

中間連結貸借対照表

電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,223,012百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 176,590百万円
 - 保証予約債務 522百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 124,490百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	661,882	36,207	698,089	-	698,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	57,379	58,460	(58,460)	-
計	662,963	93,586	756,550	(58,460)	698,089
営業費用	547,866	92,739	640,606	(58,903)	581,702
営業利益	115,096	847	115,944	443	116,387

前年中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	696,266	33,056	729,323	-	729,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,136	53,134	54,271	(54,271)	-
計	697,402	86,191	783,594	(54,271)	729,323
営業費用	556,172	85,115	641,288	(54,977)	586,310
営業利益	141,230	1,075	142,306	706	143,012

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350,674	70,635	1,421,310	-	1,421,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	122,221	124,621	(124,621)	-
計	1,353,075	192,856	1,545,931	(124,621)	1,421,310
営業費用	1,177,230	189,556	1,366,786	(125,490)	1,241,296
営業利益	175,844	3,300	179,145	869	180,014

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信回線の提供, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出, 熱供給事業及びエネルギー利用コンサルティング, 有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 情報システム開発・運用・機器製造・工事・保守, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計, 用地業務の受託, 電気計器の修理及び調整

2 所在地別セグメント情報

当中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前年中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前年中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(有価証券関係<連結>)

当中間期末(平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	10	10	-
(2) 社債	199	200	1
(3) その他	300	302	2
合計	509	513	3

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	12,980	53,174	40,193
(2) 債券			
社債	9	9	-
(3) その他	338	323	15
合計	13,328	53,507	40,179

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期の減損処理額は313百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券(地方債) 2,900 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 41,562 百万円
 出資証券 1,681 百万円
 マネー・マネジメント・ファンド 644 百万円

前年中間期末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 社債	199	198	1
(3) その他	300	305	5
合計	509	513	4

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,171	54,300	38,128
(2) 債券			
社債	9	9	-
(3) その他	37	26	10
合計	16,218	54,336	38,118

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当中間期の減損処理額は661百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券（地方債）	3,160 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	33,188 百万円
出資証券	1,679 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	945 百万円

前期末（平成15年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 社債	199	199	-
(3) その他	300	304	4
合計	509	514	4

2 その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,238	37,703	24,464
(2) 債券			
社債	8	8	-
(3) その他	37	23	13
合計	13,284	37,735	24,451

（注）上記取得原価は減損処理後の金額であり，当期の減損処理額は3,605百万円である。

なお，減損にあたっては，時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また，時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し，かつ，過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券（地方債）	2,900 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	40,456 百万円
出資証券	1,679 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	945 百万円

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延 TEL (092) 761 - 3031

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	666,166	4.8	113,422	19.2	86,732	20.4
14年 9月中間期	700,020	1.9	140,299	21.2	108,893	46.7
15年 3月期	1,358,608		173,101		90,791	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	55,262	25.9	116.59
14年 9月中間期	74,595	57.1	157.33
15年 3月期	62,545		131.64

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 473,972,345株 14年 9月中間期 474,139,651株 15年 3月期 474,081,571株
会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	25.00	-
14年 9月中間期	25.00	-
15年 3月期	-	50.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	3,897,446	850,057	21.8	1,793.53
14年 9月中間期	3,975,677	829,733	20.9	1,750.07
15年 3月期	3,929,942	796,923	20.3	1,681.03

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 473,958,660株 14年 9月中間期 474,115,127株 15年 3月期 473,986,009株
期末自己株式数 15年 9月中間期 225,291株 14年 9月中間期 68,824株 15年 3月期 197,942株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高 億円程度	経常利益 億円程度	当期純利益 億円程度	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	13,200	1,050	650	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 9頁を参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

(平成15年 9月30日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減	
固 定 資 産	3,733,154	3,785,266	52,112	固 定 負 債	2,482,159	2,428,575	53,584	
電 気 事 業 固 定 資 産	2,947,168	2,913,636	33,532	社 債	1,124,761	1,079,761	45,000	
水 力 発 電 設 備	211,114	217,011	5,896	長 期 借 入 金	759,239	774,368	15,128	
汽 力 発 電 設 備	473,435	394,202	79,233	長 期 未 払 債 務	4,957	4,153	803	
原 子 力 発 電 設 備	350,227	372,208	21,980	関 係 会 社 長 期 債 務	25	12	13	
内 燃 力 発 電 設 備	31,284	32,789	1,505	退 職 給 付 引 当 金	174,274	165,051	9,223	
送 電 設 備	764,384	760,511	3,872	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	312,667	301,311	11,356	
変 電 設 備	320,363	330,062	9,699	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	106,078	103,863	2,214	
配 電 設 備	641,705	647,293	5,588	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	73	49	23	
業 務 設 備	146,765	151,613	4,848	雑 固 定 負 債	82	4	77	
休 止 設 備	2,104	2,160	55	流 動 負 債	562,549	704,442	141,893	
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	125,251	246,022	120,770	
附 帯 事 業 固 定 資 産	24,594	21,465	3,129	短 期 借 入 金	209,300	199,300	10,000	
事 業 外 固 定 資 産	14,584	12,905	1,678	コマーシャル・ペーパー	60,000	33,000	27,000	
固 定 資 産 仮 勘 定	205,153	311,298	106,144	買 掛 金	19,889	20,392	503	
建 設 仮 勘 定	204,211	310,674	106,462	未 払 金	10,760	38,442	27,682	
除 却 仮 勘 定	942	624	317	未 払 費 用	53,126	64,894	11,767	
核 燃 料	228,289	227,988	300	未 払 税 金	57,668	55,036	2,631	
装 荷 核 燃 料	39,816	41,396	1,580	預 り 金	928	1,155	227	
加 工 中 等 核 燃 料	188,472	186,591	1,880	関 係 会 社 短 期 債 務	16,198	33,356	17,158	
投 資 そ の 他 の 資 産	313,363	297,970	15,392	諸 前 受 金	6,281	10,873	4,591	
長 期 投 資	107,522	93,994	13,528	雑 流 動 負 債	3,143	1,968	1,175	
関 係 会 社 長 期 投 資	113,775	113,508	266	特 別 法 上 の 引 当 金	2,680	-	2,680	
長 期 前 払 費 用	3,855	3,031	824	渴 水 準 備 引 当 金	2,680	-	2,680	
繰 延 税 金 資 産	89,155	88,610	545	負 債 合 計	3,047,389	3,133,018	85,629	
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	945	1,173	227	資 本 金	237,304	237,304	-	
流 動 資 産	164,240	144,637	19,603	資 本 剰 余 金	31,087	31,087	-	
現 金 及 び 預 金	34,776	32,144	2,631	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-	
売 掛 金	82,163	68,706	13,456	利 益 剰 余 金	557,058	513,785	43,272	
諸 未 収 入 金	4,850	7,661	2,811	利 益 準 備 金	59,326	59,326	-	
貯 蔵 品	26,699	26,874	175	任 意 積 立 金	373,056	334,791	38,265	
前 払 金	1	-	1	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	22	23	-	
前 払 費 用	1,700	57	1,642	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	3,733	7,467	3,733	
関 係 会 社 短 期 債 権	872	420	451	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-	
繰 延 税 金 資 産	12,444	8,166	4,278	別 途 積 立 金	269,000	227,000	42,000	
雑 流 動 資 産	1,900	1,761	138	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	124,675	119,668	5,007	
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,167	1,156	10	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,997	15,087	9,910	
繰 延 資 産	51	38	13	自 己 株 式	391	341	49	
社 債 発 行 差 金	51	38	13	資 本 合 計	850,057	796,923	53,133	
合 計	3,897,446	3,929,942	32,495	合 計	3,897,446	3,929,942	32,495	

中 間 損 益 計 算 書

(平成15年 4月 1日 から
平成15年 9月30日 まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
<u>経常費用の部</u>					<u>経常収益の部</u>				
営業費用	552,744	559,720	6,976	1,185,506	営業収益	666,166	700,020	33,853	1,358,608
電気事業営業費用	547,866	556,172	8,305	1,177,230	電気事業営業収益	662,963	697,402	34,439	1,353,075
水力発電費	14,666	14,788	121	31,910	電 灯 料	269,532	281,923	12,391	565,499
汽力発電費	112,450	115,229	2,778	242,325	電 力 料	374,274	395,278	21,004	744,986
原子力発電費	87,961	95,385	7,423	223,336	地帯間販売電力料	9,340	10,759	1,419	25,492
内燃力発電費	10,188	10,046	142	20,072	他社販売電力料	2,412	1,931	481	2,838
地帯間購入電力料	75	74	-	137	託送収益	2,436	2,226	210	4,434
他社購入電力料	49,211	51,776	2,565	104,544	電気事業雑収益	4,692	5,008	316	9,276
送電費	35,708	36,364	656	75,164	貸付設備収益	274	274	-	548
変電費	25,014	24,033	980	51,759					
配電費	76,239	79,626	3,387	155,621					
販売費	30,112	32,158	2,046	65,870					
休止設備費	220	149	71	294					
貸付設備費	37	37	-	49					
一般管理費	80,461	70,854	9,606	155,841					
電源開発促進税	17,510	17,355	154	34,274					
事業税	8,140	8,532	391	16,497					
電力費振替勘定(貸方)	133	240	106	471					
附帯事業営業費用	4,878	3,548	1,329	8,276	附帯事業営業収益	3,203	2,617	586	5,533
蓄熱事業営業費用	1,312	1,082	230	2,279	蓄熱事業営業収益	1,043	919	123	1,869
光ファイバ心線貸し事業営業費用	2,140	1,547	592	3,635	光ファイバ心線貸し事業営業収益	626	657	31	1,218
ガス供給事業営業費用	1,283	803	479	2,114	ガス供給事業営業収益	1,301	830	470	2,008
その他附帯事業営業費用	141	113	27	246	その他附帯事業営業収益	232	209	23	436
営業利益	(113,422)	(140,299)	(26,876)	(173,101)					
営業外費用	28,357	33,940	5,582	86,112	営業外収益	1,667	2,534	866	3,802
財務費用	25,912	32,013	6,100	74,286	財務収益	1,001	1,202	200	1,647
支払利息	25,661	31,678	6,016	73,621	受取配当金	883	1,082	199	1,405
社債発行費償却	251	335	84	665	受取利息	118	120	1	241
事業外費用	2,444	1,926	518	11,825	事業外収益	665	1,331	666	2,155
固定資産売却損	295	20	275	130	固定資産売却益	158	53	104	209
雑損失	2,149	1,906	242	11,694	雑収益	507	1,277	770	1,945
中間(当期)経常費用合計	581,102	593,660	12,558	1,271,618	中間(当期)経常収益合計	667,834	702,554	34,719	1,362,410
中間(当期)経常利益	86,732	108,893	22,161	90,791					
渴水準備金引当又は取崩し	2,680	-	2,680	-					
渴水準備金引当	2,680	-	2,680	-					
<u>特別損失の部</u>					<u>特別利益の部</u>				
特別損失	-	15,424	15,424	15,424	特別利益	-	23,109	23,109	23,109
関係会社株式評価損	-	15,424	15,424	15,424	有価証券売却益	-	23,109	23,109	23,109
税引前中間(当期)純利益	84,051	116,577	32,525	98,475					
法人税及び住民税	39,211	46,825	7,613	49,501					
法人税等調整額	10,422	4,843	5,579	13,570					
中間(当期)純利益	55,262	74,595	19,332	62,545					
前期繰越利益	69,413	68,975	437	68,975					
中間配当額	-	-	-	11,852					
中間(当期)未処分利益	124,675	143,570	18,894	119,668					

中 間 配 当

中間配当金支払総額 11,848 百万円
1株につき25円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成15年12月10日

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

中間貸借対照表
電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,993,982百万円
- 2 偶発債務
保証債務 183,807百万円
保証予約債務 522百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 124,490百万円

(有価証券関係<個別>)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末 (平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	4,303	9,497	5,194
合 計	4,303	9,497	5,194

前年中間期末 (平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	4,303	8,694	4,391
合 計	4,303	8,694	4,391

前期末 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	4,303	8,940	4,636
合 計	4,303	8,940	4,636